

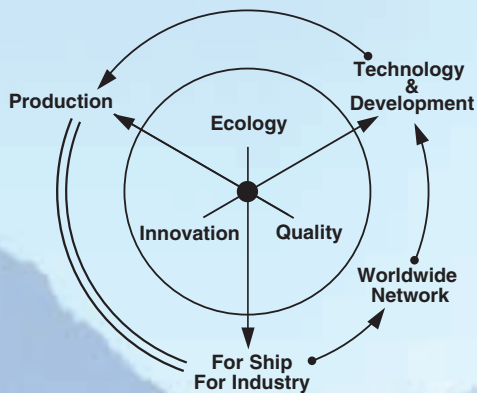
株主の皆様へ



2004年3月期
事業報告書
2003年4月1日～2004年3月31日

中国塗料株式会社

証券コード：4617



中国塗料は「Ecology:環境との調和」「Innovation:世界的視野に立った技術革新」「Quality:高機能・高品質商品の開発」の3つの視点から、船舶塗料をはじめ各種塗料を開発・製造し世界に提供しています。

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜りお礼申し上げます。さてCMPグループ2004年3月期事業報告書を作成いたしましたのでご高覧いただきますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 山住哲夫

Contents

ご挨拶	1
CMPグループの営業概況	2
連結・単独決算ハイライト	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	7
連結剰余金計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	9
CMPグループの概況	10
当社の概況	11
単独決算の概要	12
Topics	13
株主メモ	15



営業のご報告

当期のわが国の経済は、民間設備投資の増加や企業収益の改善など景気回復の兆しも見えてまいりましたが、個人消費の冷え込みや厳しい雇用環境が続き依然として力強さを欠く展開となりました。

一方、世界経済は米国の景気回復や中国経済の成長に加え欧州経済も持ち直してきましたが、原油など原材料の値上がりの影響が懸念され、予断を許さない状況で推移しました。

このような情勢にあって、当社の事業領域である船舶分野では中国経済の伸長を背景として世界の海運輸送量が増加したことから船舶需要は大幅に拡大し、中国のコンテナ市場も活況となりました。

こうしたなか、欧州の船舶塗料メーカーの極東市場への攻勢は一段と激化し、経営環境は厳しさを増してまいりました。

また、工業分野におきましては国内の住宅着工戸数の伸び悩みや公共投資の抑制により市場は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下で、当社グループは内外の市場で積極的にシェア拡大に努めた結果、国内の売上は船舶用塗料の出荷が新造船向けを中心に好調に推移し前期比7.4%の増加となりました。また、海外におきましては円高により円貨換算売上高の減少があったものの、中国のコンテナ用塗料売上が大幅に増加したことから海外売上は前期比で16.3%増加となり、グループ全体の売上高としましては前期(50,213百万円)に比較し11.1%増加の55,766百万円となりました。

営業利益につきましては原材料価格上昇の影響を売上増や費用低減により吸収し、前期(3,703百万円)に比べ20.9%増加の4,477百万円となり、経常利益は支払利息の減少などで前期(3,480百万円)に比較し23.4%増加の4,293百万円となりました。

当期純利益につきましては、会計方針の変更により過年度の役員退職慰労引当金を特別損失に計上しましたが、株式市況の回復に伴い前期まで発生していた投資有価証券評価損の計上がなくなり、前期(1,664百万円)に比較し52.5%増加の2,538百万円となりました。

この結果、当期の業績としましては所期の計画を上回り、売上、利益ともに2期連続で過去最高の成果を達成することができました。



CMPグループの営業概況

会社の対処すべき課題

今後の世界経済は米国をはじめアジア地域も回復基調の継続が期待されますが、為替相場や原材料価格の動向など不安定要因もあり、国内においては雇用情勢や個人消費の回復には時間を要するものと思われ、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社はこのような状況に対処するためコンプライアンスを根幹とした経営方針のもとで、顧客ニーズを尊重した製品開発と営業対応により受注拡大を図り、営業キャッシュ・フローの更なる改善を目指し財務体質を強化していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

事業別の課題

船舶用塗料事業

中国の経済成長を背景に船舶需要が拡大し、船腹の不足が生じております。これに応じて新造船需要も増大し、韓国、日本での手持ち工事量も増加するなか中国での建造能力も日々増強されております。また、修繕船入渠についても中国を中心としたアジア地域での需要が増大しており、当社にとってはより一層のシェア拡大のチャンスと捉えております。今後も高品質・グローバルネットワークなど当社の優位性を十分に発揮し、また環境対応型商品の開発など業界を率先して顧客の皆様の要望に对应していく所存です。

工業用塗料事業

建材分野では住宅着工戸数の大幅増加は望めず、市場規模は微減という背景のなかで競合他社との熾烈な市場獲得競争の状況下にあります。また重防食分野では公共投資削減や低価格競争のなかで、鉄鋼生産量の増大や設備投資回復基調など明るい兆候も見えてきております。このような市場を背景とし、環境対応など顧客ニーズを先取りした新仕様や差別化商品の開発と提案を行い、また新規開拓分野への積極的攻勢も展開し収益の拡大を図っていきます。海外においてもグループネットワークを活用し大型プラントや建材ラインを中心とした販売拡大を目指します。

コンテナ用塗料事業

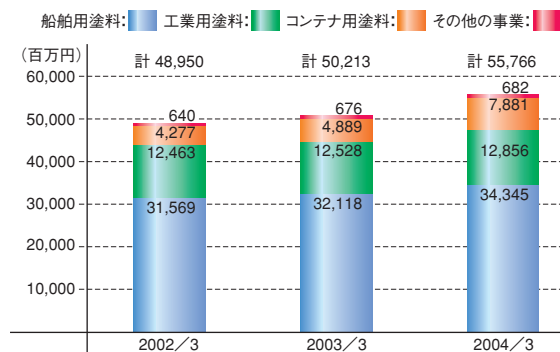
世界の物流が拡大し、またその形態も多様化するなかで以前にも増してコンテナ物流が活発となっております。コンテナ船建造が顕著になるに伴いコンテナボックスの需要量も格段に増大しております。既に世界のコンテナ生産量の約9割を占める中国において、他社に先駆けコンテナ塗料の現地生産を始めた当社は現在中国でのトップシェアを維持しています。顧客要請である環境対応策の一環としてペイント臭抑制塗料の生産と拡販を行い、より一層市場占有率を高めてまいります。

連結・単独決算ハイライト

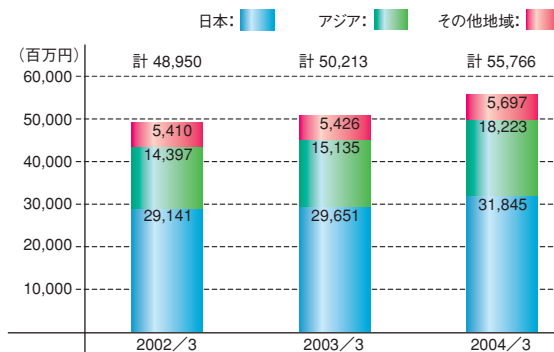
(単位：百万円)

科目	2002年3月期		2003年3月期		2004年3月期	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	48,950	25,971	50,213	29,139	55,766	31,119
営業利益	2,892	872	3,703	1,179	4,477	1,066
経常利益	2,597	1,470	3,480	1,793	4,293	2,082
当期純利益	△ 437	△ 1,065	1,664	717	2,538	1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,382	—	3,954	—	2,904	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,823	—	△ 2,285	—	△ 376	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,014	—	△ 1,522	—	△ 1,093	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,861	—	4,928	—	6,088	—
株主資本	23,825	25,721	23,938	25,290	26,643	27,555
総資産	66,447	54,140	65,909	52,959	68,433	54,736
1株当たり株主資本(円)	334.60	361.24	347.09	366.69	385.95	399.18
1株当たり配当額(円)	—	5.00	—	6.50	—	7.50
1株当たり当期純利益(円)	△ 5.93	△ 14.44	23.66	10.20	36.31	18.65
株主資本比率(%)	35.9	47.5	36.3	47.8	38.9	50.3
株主資本当期純利益率【ROE】(%)	△ 1.8	△ 4.0	7.0	2.8	10.0	5.0
総資産当期純利益率【ROA】(%)	△ 0.7	△ 1.9	2.5	1.3	3.8	2.5

事業別売上高(連結)



所在地別売上高(連結)



注) アジア・・・中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア
 その他・・・ヨーロッパ、アメリカ

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期 (2003年3月31日現在)	当期 (2004年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	35,392,628	36,813,183
現金及び預金	5,717,316	6,883,724
受取手形及び売掛金	18,586,160	19,289,502
たな卸資産	9,647,603	9,359,328
繰延税金資産	915,712	694,363
その他	976,055	1,077,242
貸倒引当金	△ 450,219	△ 490,978
固定資産	30,516,860	31,620,225
有形固定資産	24,026,791	23,454,285
建物及び構築物	6,265,172	5,919,859
機械装置及び運搬具	2,645,611	2,494,901
工具器具及び備品	635,976	587,160
土地	14,442,558	14,426,747
建設仮勘定	37,473	25,617
無形固定資産	244,629	215,702
連結調整勘定	3,436	—
その他	241,193	215,702
投資その他の資産	6,245,439	7,950,237
投資有価証券	5,018,743	6,801,275
長期貸付金	31,959	27,896
繰延税金資産	356,640	377,901
破産・再生債権等	7,451	9,832
その他	1,925,269	1,147,565
貸倒引当金	△ 1,094,625	△ 414,233
資産合計	65,909,488	68,433,408

現金及び預金

国内での売上債権の回収を一部手形から現金に変更したことなどにより、11.6億円増加しました。

受取手形及び売掛金

内外での売上増加等により、7.0億円増加しました。

投資有価証券

国内での株価回復等により、17.8億円増加しました。

貸倒引当金

ゴルフ会員権売却等により、6.8億円減少しました。

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	(2003年3月31日現在)	(2004年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	35,088,779	33,988,995
支払手形及び買掛金	9,050,735	8,670,585
短期借入金	20,491,258	20,340,242
一年内返済予定長期借入金	931,000	100,000
未払法人税等	511,080	765,553
繰延税金負債	—	1,593
賞与引当金	80,682	80,926
製品保証引当金	92,040	194,826
その他	3,931,982	3,835,268
固定負債	5,827,959	6,627,001
長期借入金	2,825,000	2,725,000
繰延税金負債	105,400	237,048
再評価に係る繰延税金負債	2,225,203	2,226,084
退職給付引当金	543,198	604,150
役員退職慰労引当金	—	663,122
その他	129,156	171,594
負債合計	40,916,738	40,615,997
少数株主持分		
少数株主持分	1,053,989	1,173,858
資本の部		
資本金	11,626,085	11,626,085
資本剰余金	7,784,193	7,784,193
利益剰余金	3,115,987	5,206,099
土地再評価差額金	3,303,559	3,303,559
その他有価証券評価差額金	△ 350,343	1,061,759
為替換算調整勘定	△ 1,512,230	△ 2,297,034
自己株式	△ 28,489	△ 41,108
資本合計	23,938,761	26,643,553
負債、少数株主持分及び資本合計	65,909,488	68,433,408

短期借入金

返済を進めた結果、1.5億円減少しました。

長期借入金

一年内返済予定借入金を含め、9.3億円減少しました。

役員退職慰労引当金

当期より期末要支給額を引当金として計上する方法に変更しました。

為替換算調整勘定

円高により7.8億円減少しました。

連結損益計算書

(単位：千円)

売上高

国内では新造船用塗料を中心として21.9億円の増加となり、海外では中国のコンテナ用塗料が大幅に伸びたことにより33.5億円増加し、557.6億円と3期連続で過去最高となりました。

営業利益

売上高の増加や費用の低減に努めた結果、7.7億円増加しました。

経常利益

円高により為替差損が発生しましたが、8.1億円増加の42.9億円となりました。

当期純利益

役員退職慰労引当金など特別損失として13.1億円計上しましたが、25.3億円と2期連続の過去最高となりました。

科目	前期	当期
	(自2002年4月1日 至2003年3月31日)	(自2003年4月1日 至2004年3月31日)
売上高	50,213,078	55,766,938
売上原価	32,448,846	36,547,056
売上総利益	17,764,232	19,219,882
販売費及び一般管理費	14,060,488	14,742,694
営業利益	3,703,744	4,477,187
営業外収益	444,466	566,176
受取利息	45,992	44,563
受取配当金	75,815	82,690
技術権料	42,661	51,530
技術指導収入	79,448	100,114
その他	200,548	287,276
営業外費用	667,545	749,428
支払利息	378,704	324,949
持分法による投資損失	8,355	1,944
為替差損	59,956	162,804
その他	220,529	259,729
経常利益	3,480,665	4,293,935
特別利益	36,395	264,898
固定資産売却益	18,232	7,019
投資有価証券売却益	8,322	256,698
会員権売却益	—	1,180
貸倒引当金戻入益	816	—
その他	9,024	—
特別損失	1,130,104	1,310,482
過年度退職給付費用	—	19,294
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	550,124
固定資産売却損	20,543	2,242
投資有価証券売却損	—	32,195
会員権売却損	—	330
投資有価証券評価損	1,056,795	—
会員権評価損	5,339	6,746
貸倒引当金繰入額	—	400
役員退職慰労金	—	143,339
開業費一括償却損	47,426	—
特許関係契約解約金	—	302,000
製品補償損	—	253,809
税金等調整前当期純利益	2,386,955	3,248,352
法人税、住民税及び事業税	653,080	821,677
法人税等調整額	△ 150,398	△ 380,987
少数株主利益	219,397	269,250
当期純利益	1,664,875	2,538,411

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前期	当期
	(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	8,396,998	7,784,193
資本剰余金減少高	612,804	—
自己株式消却額	612,804	—
資本剰余金期末残高	7,784,193	7,784,193
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	1,808,356	3,115,987
利益剰余金増加高	1,664,875	2,538,411
当期純利益	1,664,875	2,538,411
利益剰余金減少高	357,244	448,299
配当金	356,015	448,299
連結除外による減少高	1,228	—
利益剰余金期末残高	3,115,987	5,206,099

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前期	当期
	自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,386,955	3,248,352
減価償却費	1,281,005	1,229,215
連結調整勘定償却額	3,777	3,777
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 99,594	△ 300,096
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 6,624	67,186
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	—	663,122
その他引当金の増減額(減少:△)	51,216	112,617
受取利息及び受取配当金	△ 121,808	△ 127,253
支払利息	378,704	324,949
為替差損益(差益:△)	△ 383	2,701
持分法による投資損益(益:△)	8,355	1,944
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 8,322	△ 224,503
投資有価証券評価損	1,056,795	—
会員権評価損	5,339	6,746
固定資産売却損益等(益:△)	21,307	26,541
海外子会社開業費一括償却	47,426	—
売上債権の増減額(増加:△)	△ 1,070,299	△ 332,779
たな卸資産の増減額(増加:△)	296,871	△ 101,422
仕入債務の増減額(減少:△)	157,965	△ 78,309
その他	425,738	△ 903,489
小計	4,814,427	3,619,299
利息及び配当金の受取額	118,318	141,966
利息の支払額	△ 389,832	△ 313,787
法人税等の支払額	△ 588,400	△ 542,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,954,513	2,904,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△ 24,936	△ 12,379
固定資産の取得による支出	△ 1,627,761	△ 974,687
固定資産の売却による収入	24,749	27,313
投資有価証券の取得による支出	△ 741,237	△ 207,783
投資有価証券の売却による収入	35,964	788,797
その他	48,069	2,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,285,152	△ 376,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△ 283,482	375,162
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 2,222,400	△ 931,000
自己株式の取得による支出	△ 638,877	△ 12,619
配当金の支払額	△ 356,015	△ 448,299
少数株主からの払込による収入	126,520	—
少数株主への配当金の支払額	△ 139,739	△ 72,692
その他	△ 8,490	△ 4,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,522,486	△ 1,093,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 79,583	△ 274,686
現金及び現金同等物の増減額	67,291	1,160,051
現金及び現金同等物の期首残高	4,861,089	4,928,381
現金及び現金同等物の期末残高	4,928,381	6,088,432

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は増加しましたが、投資有価証券評価損や貸倒引当金が減少したことなどにより前期より10.4億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却収入や固定資産の取得が少なかったことなどから、前期に比べ19.0億円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や配当金の支払いを行った結果、10.9億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

連結貸借対照表に記載している現金及び預金勘定68.8億円から預入期間が3ヶ月を超える定期預金7.9億円を差し引いた額となっております。

CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)及び子会社28社、関連会社1社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業区分	売上区分		主要な会社
塗料関連事業	船底塗料	国内(計8社)	当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株)
	合成樹脂塗料		中国塗料長崎販売(株)、中国塗料エンジニアリング(株)
	シンナー及びその他の塗料		中国塗料技研(株)、三陽興産(株)
	塗装請負等	海外(計19社)	Chugoku Marine Paints(Hong Kong),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Shanghai),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Guang Dong),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Singapore)Pte.,Ltd.
			Chugoku Paints(Malaysia)Sdn.Bhd.
			Chugoku Paints B.V.
			その他13社
その他の事業	不動産賃貸及び管理 ソフトウェア開発等	国内(計4社)	当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株) ヤス運送(株)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれに含めて数えております。

■CMPグループ従業員の状況 (2004年3月31日現在)

事業区分		従業員数(名)
塗料関連事業	国内	607
	海外	1,075
小計		1,682
その他の事業	国内	41
全社(共通)	国内	33
総計		1,756

当社の概況

- 設立** 1917年(大正6年)5月
■資本金 11,626,085,606円
■本社 東京本社 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
 広島本社 広島県大竹市明治新開1番7
 (当社本店)

■役員の状況 (2004年7月1日現在の予定)

役員	氏名
地位(担当または主な職業)	氏名
代表取締役会長	藤原 三彦
代表取締役社長	山住 哲夫
常務取締役 (コーポレートディビジョン プレジデント)	田尾 正司
常務取締役 (R&D デイビジョン プレジデント)	松岡 吉彦
常務取締役 (マリンコーティングス デイビジョン プレジデント)	植竹 正隆
取締役 (R&D デイビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 研究センター所長)	坪井 誠
取締役 (インダストリアル デイビジョン プレジデント)	森本 耕二
取締役 (マリンコーティングス デイビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 国内営業統括部長 兼 同部営業第一部長)	柳井 隆輔
取締役 (R&D デイビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 中国米国事業部長)	森安 邦夫
取締役 (三菱商事株式会社 執行役員 機能化学品本部長)	安田 正介
常勤監査役	山室 友信
監査役	狩野 彰彦
監査役	中野 紀従
監査役	浦部 善教

(注) 1. 取締役安田正介氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役にあります。
 2. 監査役山室友信、中野紀従、浦部善教、の三氏は、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

地位(担当または主な職業)	氏名
執行役員 (インダストリアル デイビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 営業統括部長)	柏尾 俊尋
執行役員 (マリンコーティングス デイビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 国際営業統括部長)	塩田 修
執行役員 (コーポレートディビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 管理統括部長 兼 同ディビジョン 管理統括部 経営企画室長)	木戸 久雄
執行役員 (Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. 取締役社長)	船田 昌平
執行役員 (マリンコーティングス デイビジョン バイスプレジデント 兼 同ディビジョン 船舶用塗料技術センター所長 兼 同センター 防食第一グループリーダー)	原田 伸

■株式の状況 (2004年3月31日現在)

1、株式の総数

- ・会社が発行する株式の総数 277,630,000 株
- ・発行済株式総数 69,068,822 株
- ・総株主の議決権の数 68,359 個

2、株主数

8,292 名

3、大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
三菱商事株式会社	4,301	6.29
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	3,885	5.68
株式会社広島銀行	3,417	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	3,308	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,409	3.52
株式会社りそな銀行	2,004	2.93
明治安田生命保険相互会社	2,000	2.93
ガバメントオブシガポールインベストメントコーポレーションリミテッド	1,637	2.39
株式会社東京三菱銀行	1,553	2.27
東京海上火災保険株式会社	1,456	2.13

単独決算の概要

■要約貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期	当期
	(2003年3月31日現在)	(2004年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	16,406,252	16,424,937
固定資産	36,552,773	38,311,965
資産合計	52,959,025	54,736,903
負債の部		
流動負債	23,312,924	21,948,987
固定負債	4,355,805	5,231,947
負債合計	27,668,730	27,180,935
資本の部		
資本金	11,626,085	11,626,085
資本剰余金	7,784,193	7,784,193
利益剰余金	3,009,715	3,882,213
土地再評価差額金	3,245,724	3,245,724
その他有価証券評価差額金	△ 346,934	1,058,860
自己株式	△ 28,489	△ 41,108
資本合計	25,290,295	27,555,967
負債及び資本合計	52,959,025	54,736,903

■要約損益計算書

(単位：千円)

科目	前期	当期
	(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
売上高	29,139,546	31,119,601
売上原価	19,857,396	21,529,946
売上総利益	9,282,149	9,589,654
販売費及び一般管理費	8,102,551	8,522,689
営業利益	1,179,598	1,066,965
営業外収益	908,928	1,374,080
営業外費用	295,367	358,363
経常利益	1,793,159	2,082,681
特別利益	23,962	276,537
特別損失	1,093,961	1,282,829
税引前当期純利益	723,160	1,076,390
法人税、住民税及び事業税	62,944	72,386
法人税等調整額	△57,656	△ 316,793
当期純利益	717,872	1,320,797
前期繰越利益	36,270	315,561
当期末処分利益	754,142	1,636,358

■利益処分

当期末処分利益の処分

(単位：千円)

科目	前期	当期
	(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
当期末処分利益	754,142	1,636,358
任意積立金取崩額		
役員退職積立金	—	547,850
特別償却準備金	9,718	10,584
合計	763,860	2,194,793
利益処分額		
株主配当金	448,299	517,079
(1株当たり配当金(円))	(6.5)	(7.5)
役員賞与金	—	34,500
(うち、監査役賞与金)	(—)	(2,500)
任意積立金		
別途積立金	—	547,850
合計	448,299	1,099,429
次期繰越利益	315,561	1,095,364

その他資本剰余金の処分

(単位：千円)

科目	前期	当期
	(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
その他資本剰余金	2,387,195	2,387,195
その他資本剰余金処分額	—	—
その他資本剰余金次期繰越高	2,387,195	2,387,195

■配当政策

当社は収益確保と企業体質の強化を図りながら株主の皆様に対し、安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と位置付けております。昭和28年以来継続している配当を今後も継続し、業績に応じた成果の配分を行うことにより株主の皆様への負託に応えていきたいと存じます。

山住哲夫氏が新社長に就任

更なる企業価値の進化を目指して

2004年6月29日に開催されました定時株主総会の終了後、藤原三彦氏は代表取締役会長に、山住哲夫氏が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしました。藤原会長は1994年に社長に就任しましたが、在任の10年間は日本経済の大きな転換期と重なり、経営環境も厳しいものがありました。

塗料業界においても市場の急速な国際化と並行して、企業の社会的責任や倫理観が見直されるなかで環境への対応や国際会計基準への移行など、まさに経営変革の時代となりました。

この状況のなかで新しい時代に適合できる企業体質の改善に取り組み、2004年3月期の連結決算は2期連続で過去最高の業績をあげることができました。

これを礎に、今後、更なる企業価値の進化に向けて、山住新社長のもと新たな経営指導体制で臨むこといたしました。



代表取締役会長
藤原 三彦



代表取締役社長
山住 哲夫

堀江謙一さんの冒険を応援しています。

今年秋、単独無寄港世界一周に挑戦。

堀江謙一（65歳）さんは1962年の「大太平洋ひとりぼっち」以来多くの航海を重ね、96年以降はアルミ缶やビア樽を使ったリサイクル船など、環境に優しい船での航海を続ける日本を代表する冒険家です。

堀江さんは2004年10月1日から兵庫県西宮市を出航し、南米最南端のホーン岬、南アフリカの喜望峰を経由しインド洋、オーストラリア沖を通過して2005年5月に西宮に帰港、5万キロに及ぶ単独無寄港世界一周に挑戦します。ヨットの船体はアルミ、帆はペットボトルのリサイクル素材、そして塗料は当社マリンペイント使用の環境保護を考慮したヨットです。

今回の堀江さんをはじめ、過去にも偉大な冒険を達成したヨットマンの多くが、当社のマリンペイントを使用しています。命がけの冒険だからこそ、最上ものを選ぶ。中国塗料の製品は、冒険家の熱きスピリットに応える銘品です。



SUNTORYマーメイド号

IBC出荷量の増加

廃缶数を削減し、環境問題改善に貢献

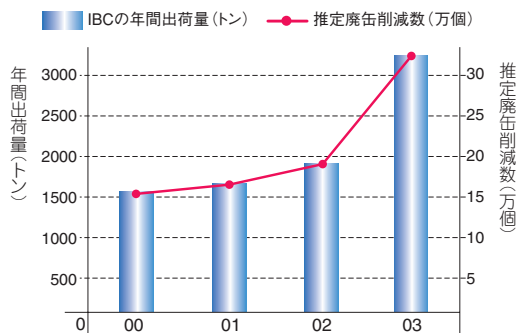
当社では環境問題への取り組みの一環として、1999年からIBC（タンクコンテナ:Intermediate Bulk Container）による塗料の納入を薦めています。IBCは、当社が独自に開発した自動計量混合装置と組み合わせることで塗装工程の合理化を図れ、また、環境に対するユーザーの要望が日増しに高まることもあって、IBCによる出荷量は増加の一途をたどっています。塗料を輸送し、回収、再利用を行うIBC出荷量の増加により、昨年は推定32万個、累積では100万個に近い廃缶を削減したことになります。

今後、造船所のみでなく、建材メーカーなど当社工業塗料分野においても増加が予想されるIBCにより、社会問題となっている産業廃棄物の削減に貢献してまいります。



IBC導入により整然とした造船所構内

年間のIBCによる塗料出荷量と推定廃缶削減個数の推移



Intermediate Bulk Container System

IBC
の
SYSTEM

国際海事展「SEA JAPAN 2004」
(4月14～16日:東京ビッグサイト)
にて、IBC自動計量混合装置の展
示を行いました。



韓国工場が『ISO14001』取得

環境マネジメントシステムの構築

韓国工場が、2004年3月『ISO14001』を認証取得・登録いたしました。『ISO14001』は、組織(企業)が環境に対し発生させる負荷及びリスクの軽減を目的とした環境マネジメントシステムの国際規格のことで、当社では2002年のインダストリアルディビジョンに続いての取得になります。



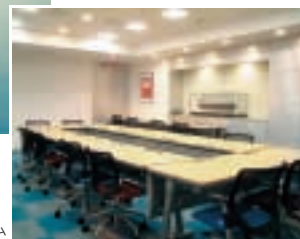
韓国工場

東京本社リニューアル

より機能的、効率的に対応できる体制作りを目的として、2004年2月に東京本社事務所(飯野ビル6F)をリニューアルいたしました。



ロビー



プレゼンルーム

株主メモ

■決算期	毎年3月31日
■定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
■同総会議決権行使基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
■配 当	利益配当金支払基準日 3月31日 中間配当金支払基準日 9月30日
■公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書は、決算公告に代えて当社ホームページに掲載しております。 (http://www.cmp.co.jp/contents.html)
■名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
■同取次所	三菱信託銀行 全国各支店
■郵便物送付先	〒171-8508東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話お問合せ先 ☎0120-707-696 自動音声応答サービス ☎0120-86-4490 [住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求を] [24時間承っております。]
■単元未満株式の 買取請求及び買増請求	単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所にて受け付けております。ただし、証券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、買増請求は、3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までお取扱いができませんので、ご注意ください。

- お知らせ 平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続きが従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。



2004年3月期 事業報告書

社 名 中国塗料株式会社
英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
東京本社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
☎ 0120-70-4931
しきさい(色彩)
広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7
☎ 0120-75-4931
しきさい(色彩)
ホームページ <http://www.cmp.co.jp>